

# 事業評価個票（事業実施：令和元年度）

事業名		移住定住・人材確保戦略的展開事業費						
部局名		みらい企画創造部（R元：企画振興部）						
担当課名		移住・定住推進課（R元：市町村課）						
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	未設定				
短期APの位置付け	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策3 地域の特性を活かし豊かさを実感できる圏域の形成						
	目標指標	県外からの転入者数－県外への転出者数		△2,000人				
事業の目的		オール山形で移住定住・人材確保策を一体的に展開する中核的組織の設立に向けた、県と市町村の新たな推進組織の設置等による本県への移住及び就業の促進策の一体的な展開						
事業概要		<p>○ 新たな推進組織を中心とした取組みの展開</p> <p>(1) 山形への移住を促す情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNSの活用やウェブページで閲覧できる「暮らしや仕事の情報」「先輩移住者のメッセージ」等を盛り込んだ移住総合支援ガイドの作成、活用</li> </ul> <p>(2) 移住希望者へのきめ細かな相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住コンシェルジュ（東京）の追加配置や移住コーディネーター（県内）の新規配置による首都圏窓口の相談体制や移住希望者を市町村・企業に繋ぐ機能の強化</li> </ul> <p>(3) 移住希望者と県内市町村とのマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村、移住・人材確保等の関係機関が一堂に会し、本県への移住・就業の様々な相談に応える首都圏UIターフェアの開催</li> <li>・ 山形の暮らしと仕事の体験プログラムの展開</li> </ul> <p>(4) 移住者の定住・定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京圏から移住して県内中小企業への就業した者に対して支援金を支給（最大100万円）（国1/2、県1/4、市町村1/4）</li> <li>・ 市町村、JA等と連携した移住者への「住宅」「食（米・味噌・醤油）」「職」の支援を一体的に進める山形らしい移住促進策の展開</li> </ul>						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他（ ）	新たな推進組織への負担金拠出については県・市町村の協働により移住施策を推進するため、また、やまがたハッピーライフ情報センターの運営は専門性のある事業者へ委託するなど、それぞれ目的及び内容に合わせて実施方法を選択したもの。					
当初予算額 （単位：千円）	費目 （予算見積書グループ名）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1	移住者目線の情報発信	9,087	5,108				
	2	移住希望者とのマッチングの強化	13,039	8,543				
	3	移住希望者を県内に繋ぐ機能の強化	18,723	8,454				
	4	山形らしい移住促進策の一体的展開	108,461	82,574				
	5	総合的な推進体制の構築	6,303	766				
	6～9	中核的組織運営費等		29,044				
	10	移住世帯の経済的負担軽減		36,000				
	計	155,613	170,489	—	—	—		
財源内訳 （単位：千円）	国庫支出金		88,697	76,039				
	県債							
	その他特定財源							
	一般財源		66,916	94,450				
	計	155,613	170,489	—	—	—		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	首都圏の移住相談窓口「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数	活動実績	件	748				
		当初見込み	件	900	1,000			
	県内で展開される短期滞在プログラム参加者数（平成29年度からの累計）（県が実施する仕事と暮らしの体験事業と市町村が実施する移住体験ツアー等）	活動実績	人	1,217				
		当初見込み	人	550	850			
成果指標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標（所管部局の分析）		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した移住者数（平成29年度からの累計）（移住相談窓口の相談件数の増加及び移住体験ツアー参加者数の増加が移住者数の増加に寄与する。）	成果実績	人	1,434				
		目標値	人	1,000	1,700			
		達成度	%	143%	0%			
		成果実績						
	目標値							
	達成度	%						
活動指標及び成果指標設定の考え方								
本県への移住者拡大のためには、相談件数の増加が不可欠であり、今後、首都圏等における移住相談窓口の周知に努め、新規相談者を獲得していく。相談の次のステップとして移住先となる本県を知ってもらう（現地での体験）ことが重要となることから、移住体験ツアー実施数を増加させ、移住者の拡大につなげていく。これらから本事業の指標は、移住相談窓口「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数及び県内で展開される短期滞在プログラムへの参加者数をアウトプット指標として設定し、県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した移住者数をアウトカム指標として設定するもの。								
事業所管部局による評価・検証（令和元年度）								
項目			評価		評価に関する説明			
必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。		A		・人口減少対策は本県の喫緊課題であり、首都圏在住者を主なターゲットとし、本事業は本県への回帰又は移住を促進するため、山形暮らし等の各種提案、情報発信、移住希望者に対する体験事業等を実施するものであり、ニーズや優先度は高い。 ・本県における移住・定住を強力に推進するため、各市町村や産業界の活動と一体となって、オール山形で総合的・戦略的に取り組む必要がある。			
	事業の効率性	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。		A		・移住促進については、県・市町村の協働により各種施策を推進するため、新たな推進組織への負担金については、県・市町村が応分の拠出を行っており妥当である。		
事業の有効性 （達成度）		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		A		・各市町村や農業・子育て・看護等の各分野の所管部局において、移住・定住を目的とする類似の事業をそれぞれ単独で実施するのに比べ、本事業では総合的・戦略的に各地域・各分野の要素もPRしつつ事業遂行にあたるため、より効果的かつ低コストで実施できた。		
	課題・改善点	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。		B		・やまがたハッピーライフ情報センター（東京）における移住や就業等に関する相談件数は、電子媒体を活用した情報発信の仕組みの強化、マッチング・相談機能の強化に取り組んだ結果、前年度に引き続き増加した。（H29：487件 → H30：638件 → R元：748件） ・短期滞在プログラム参加者数は、前年度に引き続き増加した。（H29：216人 → H30：419人 → R元：582人）		
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		A		・移住者数について、成果目標を上回る成果実績となった。				
県人口の社会的減少数から見て、移住の推進は更に必要であるとの課題があったため、令和2年4月に「（一社）ふるさと山形移住・定住推進センター」を設立し、同センターを中心に市町村、産業界、大学等オール山形で一体的な移住定住・人材確保の推進に取り組むこととした。								

# 移住定住・人材確保戦略的展開事業費【新規】

155,613千円

## 目的

県・市町村・企業・大学等オール山形で移住定住・人材確保策を一体的に展開する中核的組織の設立に向け、県と市町村により先行組織を設置し、本県への移住及び就業の促進に一体的に取り組む。

## 事業内容

(主なもの)

- 1 新たな推進組織による事業展開 28,511千円
  - (1) 移住コンシェルジュ（東京）の追加配置（1名→2名）  
出張相談の拡大や週末相談の充実など首都圏窓口の相談体制の強化
  - (2) 移住コーディネーター（県内）の新規配置（3名）  
移住や就業等の情報提供、現地案内や移住体験・企業見学の企画提案など、移住希望者を市町村・企業に繋ぐ機能の強化
  - (3) 首都圏UIターンフェアの開催  
市町村、移住・人材確保等の関係機関が一堂に会し、本県への移住・就業の様々な相談に応えるフェアの開催

- 2 移住支援金の支給 102,416千円  
東京圏から本県への移住者の経済負担軽減のため、県内中小企業への就業者等に対して支援金を支給（最大100万円）  
(国1/2、県1/4、市町村1/4)
- 3 移住総合支援ガイドの作成 5,160千円  
ウェブページで閲覧できる「暮らしや仕事の情報」、「先輩移住者のメッセージ」等を盛り込んだ移住ガイドの作成
- 4 山形らしい移住促進策の展開等 14,141千円
  - (1) 市町村、JA等と連携した移住者への「住宅」「食（米、味噌、醤油）」「職」の支援
  - (2) 山形の暮らしと仕事の体験プログラムの展開 等



首都圏におけるUIターンフェア  
(イメージ)



暮らしと仕事の体験プログラム

